

財務諸表に対する注記

本決算は、公益法人会計基準の運用指針 平成20年4月11日(改正平成21年10月16日)内閣府公益認定等委員会 に基づく会計処理を行っている。

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している。(平成19年度までに購入の資産は、旧定率法を採用)

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金の計上方法…職員の退職給付に備えるため、職員退職手当積立金規則に基づき、平成29年3月末に発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	16,547,883	2,025	0	16,549,908
小 計	16,547,883	2,025	0	16,549,908
特定資産				
退職給付引当資産	3,190,250	627,250	0	3,817,500
周年記念事業引当資産	5,110,018	200,000	0	5,310,018
事業収入変動引当資産	5,337,927	802	0	5,338,729
普及啓発強化引当資産	1,819,000	900,000	860,000	1,859,000
小 計	15,457,195	1,728,052	860,000	16,325,247
合 計	32,005,078	1,730,077	860,000	32,875,155

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	16,549,908	0	16,549,908	0
小 計	16,549,908	0	16,549,908	0
特定資産				
退職給付引当資産	3,817,500	0	3,817,500	3,817,500
周年記念事業引当資産	5,310,018	0	5,310,018	0
事業収入変動引当資産	5,338,729	0	5,338,729	0
普及啓発強化引当資産	1,859,000	0	1,859,000	0
小 計	16,325,247	0	16,325,247	3,817,500
合 計	32,875,155	0	32,875,155	3,817,500

※「貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書」は 上記「財務諸表に対する注記」と内容が重複する為作成しない。